

鉄道車両の安全性について

～ 2017 車輜労協 国交省鉄道局へ要請行動 ～

業種別 交通関連部会に共闘組織として参画している、車輜産業労働組合協議会（以下、車輜労協）は、2017年2月2日に東京・衆議院第一会館においてJAM ものづくり国会議員懇談会顧問である大畠章宏衆議院議員（電機連合組織内議員）の仲立ちで鉄道車両産業への支援について、国土交通省鉄道局へ要請行動を行った。

主な内容は、鉄道車両の耐用年数・使用年数について国交省の考え方や国としてのガイドラインの明確化、また車両製造に関わる規格（JIS・ISO）の整備、さらに近年多発している駅構内での人身事故を未然に防ぐための駅ホームドアの設置義務やバリアフリー化の早期実現などの費用補助について要請した。

座長である大畠議員から国交省鉄道局に対し、鉄道車両の耐用年数など明確な考え方を、車輜労協 中谷議長へ文書として提出する確約をさせた。



挨拶をする大畠衆議院議員



要請書を手渡す中谷議長（右）

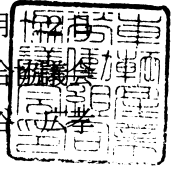
国土交通大臣

石井 啓一 殿

2017年 2月

車輜産業労働組合協議会

議長 中谷 法孝



車輜産業労働組合協議会：2017年度産業政策

平素は、私たちが働く鉄道車両業界に対しましてご高配を賜り、労働組合の立場からも厚く感謝申し上げます。

国内経済は、外需環境の悪化や緩慢な個人消費等の影響を受け、足踏み状態が継続しています。

今後は、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されていますが、年初来の急速な円高により、輸出企業を中心とした企業業績の下振れおよびそれに伴う景況感の悪化が懸念されます。

国内市場の中長期的な見通しは、少子高齢化による旅客人員の減少傾向に変わりはありません。今後も現状の市場規模にとどまり、大きな成長は期待できません。海外の鉄道市場については、世界各国において高速鉄道、都市鉄道および貨物鉄道の新たな路線の整備が次々と構想・計画されるとともに、それらの一部は実施段階に移行されつつあり、この拡大傾向はその勢いを徐々に増しながら当分継続するものと考えられます。

鉄道輸送は、数多くある輸送機関の中でも、環境に優しくエネルギー効率に富んだ大変優れた陸上大量輸送手段であり、長期的に地球温暖化防止にも寄与すると考えています。国として、国内外で安全な鉄道利用促進に対する積極的な支援を求めます。

記

1. 鉄道車両産業の現状と将来へ

① 鉄道車両の安全性・快適性について

鉄道車両は、各社の運用状況が異なります。鉄道車両そのものの安全性はもちろんのこと、環境にやさしくエネルギー効率性の観点からも鉄道車両の耐用年数・使用年数についての考え方ならびに、ガイドラインを国として明確にすることを願います。加えて鉄道車両の海外展開をする中で、日本の鉄道車両技術の規格等の国際標準化の早急な推進も願います。

また、2020年東京オリンピックの開催にあたり、首都圏を中心とした交通網の整備の検討もされていますが、それ以前に全国各駅構内で転落や接触などの人身事故が多発傾向にあります。事故防止の観点からも駅構内のホームドアの設置義務や費用負担について、早急な対応と技術開発も含めた引き続きの国の支援をお願いします。

② 生活交通路線の確保

都市内輸送手段として、乗り降りが楽な低床式路面電車は環境面から考慮しても、市民の足として復活ならびに、既存の路線のインフラも含めた整備をさせる必要性があります。公共交通機関のバリアフリー化を早期に実現し、人に優しい社会環境の構築を行うとともに、地方自治体への導入を図るために、費用負担も含め今後も一層のご指導・ご支援をお願いします。

③ リニア中央新幹線ならびに整備新幹線の促進

リニア中央新幹線の計画が構想の段階から実現の段階になってきています。東京―名古屋間、名古屋―大阪間について当初の計画から開通を前倒しされる計画もあります。工事実施地域への環境の影響ならびに鉄道事業に関わっているそれぞれの企業も含め、開通までの課題は山積みしていますが、早期実現をはかるためにも国の支援をお願いします。

また、整備新幹線については、国の均衡ある発展と国民生活領域の拡大ならびに地方の利便性、環境への配慮、観光などへの波及効果の観点から見て、新しい交流が生まれる可能性があります。

今後も既在来路線との利用競合についても、十分な検討を行い、バランスをとりながら必要性の高いものについては費用対効果に配慮しつつ、残されている計画路線の早期開通に向けて、引き続きのご支援をお願いします。

2. 海外案件への支援

① 鉄道システムのPRについて

首相・大臣が日本の鉄道のシステムの素晴らしさを東南アジア、北米等をはじめとした海外関係者にPRをしていただいています。今後もODAや政府トップセールスを使った各国への働きかけ、特に北米・アジアには企画の段階から組織的・資金的に引き続き対応をお願いします。日本の鉄道技術の優秀さをアピールして国際競争力の向上を図る諸施策の支援をお願いします。特にビッグプロジェクトについては、国として最後までバックアップをお願いします。

また今後も海外の政府関係者や鉄道事業者、関係企業などの鉄道関係者に対する啓発活動を通じ、日本の鉄道システムの素晴らしさと安全性を海外の鉄道関係者に対して引き続きPRをお願いします。

以上